



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 豊トラスティ証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-trusty.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 12,991 | 69.6 | 12,969 | 69.7 | 6,284 | 203.0 | 6,368 | 195.8 | 4,424 | 131.0 |
| 2025年3月期 | 7,662 | 3.5 | 7,643 | 3.5 | 2,074 | 4.0 | 2,153 | 2.6 | 1,915 | 33.9 |

(注) 包括利益 2026年3月期 4,858百万円(199.2%) 2025年3月期 1,624百万円(△15.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年3月期 | 779.11 | — | 27.7 | 3.1 | 48.4 |
| 2025年3月期 | 343.86 | — | 14.6 | 1.9 | 27.1 |

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 286,450 | 18,184 | 6.3 | 3,196.05 |
| 2025年3月期 | 125,860 | 13,800 | 11.0 | 2,440.62 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,184百万円 2025年3月期 13,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年3月期 | 2,993 | 742 | △520 | 11,353 |
| 2025年3月期 | 1,765 | △827 | △407 | 8,137 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|--------------------|-----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | 百万円 | % |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | 86.00 | 86.00 | 516 | 25.0 | — | 3.7 |
| 2026年3月期 | — | 0.00 | — | 210.00 | 210.00 | 1,271 | 27.0 | — | 7.5 |
| 2027年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

・当社グループは、下記「3. 2027年3月期の連結業績予想」における事由により、2027年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期 | 8,897,472株 | 2025年3月期 | 8,897,472株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期 | 3,207,821株 | 2025年3月期 | 3,243,121株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2026年3月期 | 5,678,551株 | 2025年3月期 | 5,569,474株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定となる株式数については、添付資料19ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 12,947 | 68.4 | 12,925 | 68.5 | 6,237 | 186.4 | 6,339 | 179.8 | 4,405 | 161.5 |
| 2025年3月期 | 7,690 | 3.8 | 7,672 | 3.8 | 2,178 | 4.3 | 2,265 | 3.9 | 1,684 | 21.4 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | | | |
| 2026年3月期 | 775.86 | | — | | | | | | | |
| 2025年3月期 | 302.51 | | — | | | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 286,383 | 17,881 | 6.2 | 3,142.74 |
| 2025年3月期 | 125,794 | 13,573 | 10.8 | 2,400.62 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,881百万円 2025年3月期 13,573百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社グループは、2026年5月22日(金曜日)に「2026年3月期連結決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の相互関税政策の影響が顕在化するなか、外需の減少により景気は減速傾向にありました。しかしその後、関税交渉の進展と過度な悲観の後退を受けて回復基調へ転じ、日銀短観においても大企業・製造業を中心に景況感の改善が見られるようになりました。足元では、A I 需要を背景とした機械・半導体製造装置関連業種の改善が続いており、大企業・非製造業は消費関連業種が全体を下支えするかたちで横ばいを維持し、景気は緩やかな回復基調を維持しております。先行きの経済は、継続的な賃上げとインフレ率の低下による実質的な購買力の改善を背景に、個人消費の緩やかな増加が景気を下支えすることが見込まれます。また、A I 関連需要による情報関連財輸出の下支えや、各国の緩和的な財政・金融政策を受けた世界景気の持ち直しにより、輸出が押し上げられる効果も期待されます。一方、原油高を背景とした企業の財輸出やインバウンド需要の下押し、対米貿易黒字を巡る追加関税リスクなど下振れ要因も残存しており、景気の回復ペースは緩やかなものにとどまる見通しであります。

一方、世界経済は、米国では、関税政策をめぐる不透明感の高まりを背景に、個人消費を中心として景気が減速し、企業景況感も悪化する局面が続きました。その後、非製造業の好調や企業の設備投資意欲の回復により一部で持ち直しの動きが見られ、足元ではI S M景況感指数が節目を上回り、新規受注や生産・事業活動の拡大が確認されるなど、企業活動に明るさが見られます。他方、雇用環境の悪化を背景とした個人消費の減速が引き続き内需を下押ししており、景気は全体として減速する動きを見せております。中国では、対中追加関税の引き下げを受けて内外受注が底打ちし、当初は持ち直しの動きを見せました。その後は米国向け輸出の減少が下押し要因となったものの、A S E A N・N I E sやE U・アフリカ向けへの輸出多角化により外需は増勢を維持しました。一方、政府による耐久消費財補助の効果が低減し、内需は総じて減速傾向にあります。もっとも、足元では春節連休効果を背景にサービス消費が持ち直し、インフラ投資や輸出入も増加するなど一時的な上振れが見られますが、基調としては内需が軟調な状態が続いております。先行きは米国においては、関税政策による物価上昇や雇用環境の悪化が個人消費を中心とした内需を下押しし、引き続き景気は減速基調をたどると予想されます。ただし、A I 関連分野を中心とした企業活動の活発さや、既往の利下げ効果の波及により年後半には景気が持ち直しに転じる見通しであり、実質G D P成長率は底堅い水準を維持する公算であります。中国においては、半導体関税の導入によるA S E A N向け電子部品輸出の足踏みや、高い若年失業率・不動産の過剰在庫といった構造問題が未解決であることから、自律的な民需の回復は見込めず、政府主導のインフラ投資は継続されるものの、内外需ともに減速すると予想され、景気の本格的な回復には時間を要する見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は、米国の相互関税政策に伴う世界的な景気後退リスクの高まりを背景にし、30,357円まで下落しました。しかし、上乗せ分の関税について90日間の一時停止が発表されたことにより急反発した後に堅調に推移し、5月中旬には38,000円台まで値を戻しました。以降は同水準を中心とした保ち合いが続きましたが、米国の相互関税政策を巡る過度な懸念の後退や米連邦準備理事会(F R B)による早期利下げ観測を背景に上昇し、6月後半には40,000円台を回復しました。7月前半は上値の重い展開となりましたが、後半には日米関税交渉の合意が好感され42,000円台まで上昇しました。その後、調整局面を経て米国の関税交渉を巡る不透明感の後退から8月中旬には44,000円台目前まで続伸し、その後は利益確定の売りに押される場面もありましたが、9月に入ると世界的な株価の上昇が支援要因となり、45,000円台まで到達しました。10月には自民党総裁選で緩和的な政策期待が高まったことを受け、高値を更新し52,000円台まで上昇しましたが、11月に入り、高値警戒感や利益確保の動きから軟調に推移、50,000円を挟んだ保ち合い相場となりました。1月に入り、衆議院解散報道を手掛かりに上昇基調で推移、2月の衆院選で与党が大勝したことから、財政拡張的な政策が進むとの期待感を背景に過去最高値を更新して60,000円目前まで上昇しました。しかしその後は、2月末に米国とイスラエルがイラン攻撃を開始、中東情勢の悪化が経済の圧迫要因になるとの見方から急落し、一時51,000円を割り込みました。

商品市場においては、原油は米国の相互関税政策を背景に金融市場でリスクオフ姿勢が強まったことや、石油輸出国機構(O P E C)プラスの会合で5月分の自主減産枠が予想を上回る規模で縮小されたことから急落し、52,000円を割り込みました。その後は中東で地政学リスクが高まったことや、米中貿易摩擦の緩和を背景に55,000円近辺での保ち合いが続きました。しかし6月に入り、イスラエルによるイランの核関連施設などへの攻撃、さらに米国もイランの核施設への攻撃に踏み切ったことを受けて急伸し、66,000円台まで上昇しました。これを受けて、米国

大統領がSNSで「イスラエルとイランは完全かつ全面的な停戦で合意した」と発表したことで大幅に下落し、57,000円を割り込みました。一方で、イエメンの親イラン武装組織が貨物船攻撃を再開したことにより中東の地政学リスクの高まりから60,000円を回復し、さらに米国がロシアへの経済制裁を一段と強化する考えを示したことから65,000円目前まで値を上げました。8月に入ると、OPECプラス有志国による自主減産が9月で終了することが決定し、需給緩和懸念から再び60,000円を割り込みましたが、ロシアがディーゼル燃料やガソリンの輸出制限方針を発表したことから、9月下旬にかけて堅調な推移となりました。10月に入り、イスラエルとイスラム組織ハマスが、パレスチナ自治区ガザを巡る和平計画の第一段階で合意したことから地政学リスクの低下を背景に56,000円まで軟化しましたが、その後は米国によるロシアへの制裁によりロシア産原油に対する供給懸念から反発場面となり、11月は60,000円前半までの推移となりました。12月に入ると、ウクライナを巡る和平協議が進展するとの期待が高まり56,000円台まで下落しましたが、その後はベネズエラ産原油の輸出が減少するとの思惑から値を戻し58,000円台で推移しました。1月に入り米国がイランへの軍事介入の可能性を示唆したことや、米国の歴史的な大寒波を背景に64,000円台まで上昇、2月前半は63,000円を中心とした推移になりましたが、2月末に米国とイスラエルがイラン攻撃を開始したことからNY原油は119.48ドルまで急騰、国内市場も一時93,000円台まで上昇しました。

金は米国の相互関税政策による世界同時株安を背景として、マージンコール(追加証拠金の要求)を確保するための売りが金市場に波及し、一時14,000円台を割り込みました。ただし売りが一巡した後は、安全資産としての金を選好する動きが強まったほか、イラン核開発問題を巡る地政学リスクの高まりもあって反発し、NY市場では過去最高値を更新して3,500ドル台に乗せたことを背景に、国内市場も連れ高となりました。5月に入ると、米国の相互関税政策への過度な警戒感が後退したことから、軟調な場面も見られたものの、ウクライナとロシアの停戦期待が後退したことや、格付け大手による米国債格下げを受けて徐々に下値を切り上げ、6月には16,000円台まで到達しました。その後はNY市場が3,300ドルを中心とした保ち合いに終始し、国内市場も16,000円前半で高値警戒感から上値の重い展開が続きました。9月に入り米国の9月利下げを織り込み始める中、雇用情勢の悪化など米国景気減速懸念を背景に国内外ともに連日高値を更新し、世界最大の金ETFの金保有残高が増加傾向にあることも支援要因となり、10月にはNY市場が4,000ドルを突破、国内市場も20,000円台に達しました。調整場面の後、12月のFOMCで米国が3会合連続の利下げを決定したことや、くすぶる地政学リスクを背景に新高値を更新し、23,400円台に到達しました。1月には米国によるベネズエラへの軍事介入から地政学リスクの高まりを受けて続伸、新興国を中心とした中央銀行の金買いが今後も継続するとの見方も支援要因となり、NY市場は5,586.2ドルと新高値を記録し、国内市場も28,498円と新高値を更新しました。しかし急ピッチな上昇に対する警戒感を背景に持高調整や利益確定の売りが殺到、FRBの次期議長の人事を受けて早期利下げ観測が後退したことも圧迫要因となり、22,601円まで急落しました。その後は修正を経て26,000円台を回復、米国連邦最高裁が関税措置を違法と判断したことにより、関税政策を巡る不透明感が強まったことも上昇要因となりました。2月末に米国とイスラエルがイラン攻撃を開始したため、「有事の金買い」が台頭して堅調に始まりましたが、戦域が拡大して長期化するとの見方を背景に株式市場が急落、損失補填の換金売りやポジション調整の売りが強まり、再度22,000円台まで割り込みました。その後はインフレ再燃が懸念され値を戻し、24,000円台で取引を終えました。

為替市場においては、米国による相互関税の公表を受けた景気悪化懸念や、米国大統領によるFRBの独立性に関する発言やドル安誘導への思惑も重なり、一時140円台を割り込むなどドル安・円高が進行しました。5月に入ると日米両中央銀行が政策変更へ慎重な姿勢を示したことや米中関税交渉の進展によりリスク回避姿勢が和らぎ、148円台後半までドル高・円安が進行し、荒い動きとなりました。続いて144円近辺での推移となり、6月後半には中東情勢の緊迫化で一時148円台前半までドル高・円安が進行しました。しかし米国の仲介によりイスラエルとイランが停戦に合意したことで市場の緊張感が和らぎ、144円台前半までドル安・円高が進行しました。一方、米国の4～6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことから、FRBの早期利下げ観測が弱まり150円台後半までドル高・円安が進行しました。しかし8月に入ると米国雇用統計が市場予想を下回ったことからFRBによる利下げ観測が強まり、146円台前半までドル安・円高が進みました。これを受けて147円台での一進一退の展開となりましたが、9月に入り日本国内の政局不安を背景に150円目前までドル高・円安が進行しました。しかし日銀高官の利上げに前向きな発言などをを受けて147円台後半までドル安・円高が進みました。10月に入ると自民党総裁選の結果を受けて、新政権の積極的財政政策を意識した投資家の円売り姿勢が強まったことから、154円台までドル高・円安が進行しました。加えて米国での政府閉鎖解除を受けてドル売り姿勢が和らいだほか、日本政府が大規模な補正予算を成立させるとの見方から、財政悪化懸念が高まり、157円台後半までドル高・円安が進行しました。12月は米国が利下

げを実施した一方、日銀の金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見でのハト派的な発言など、強弱材料の綱引きとなり156円台を挟んで一進一退の展開となりました。1月は衆議院の解散報道を受けて各党が減税を打ち出したことから、財政悪化懸念を背景に159円台半ばへドル高・円安が進行しましたが、ニューヨーク連銀がレートチェックを実施したとの報道を受けて日米協調介入の思惑が高まり、152円台前半まで急落しました。その後、衆議院選挙期間中は財政悪化懸念が強まり、ドル円は一時157円台後半まで反発しましたが、与党の衆議院選大勝により政権基盤が安定するとの見方から調整場面となり再び152円台までドル安・円高が進みました。3月に入ると米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて原油価格が急騰、リスク回避のドル買い圧力が強まった結果、約8か月ぶりとなる160円台まで上昇しました。

このような環境のもとで、当社グループの当連結会計年度の商品デリバティブ取引の総売買高1,387千枚(前年同期比9.3%増)及び金融商品取引の総売買高1,999千枚(前年同期比14.4%減)となり、受入手数料12,510百万円(前年同期比66.0%増)、トレーディング損益198百万円の利益(前年同期比614.1%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益12,991百万円(前年同期比69.6%増)、純営業収益12,969百万円(前年同期比69.7%増)、経常利益6,368百万円(前年同期比195.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,424百万円(前年同期比131.0%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を主要な収益基盤としつつ、金融商品取引の更なる成長と商品ラインアップの充実を図ってまいります。また、2025年度までの中期経営計画の成果を踏まえ、新たに策定した中期ビジョンに基づき、「顧客のリスク・リターン選好に最適なサービスを提供し、最も選ばれる会社」を目指し、東京証券取引所の取引資格取得による商品ラインアップの強化、顧客基盤の維持・強化、人的・物的資源の整備、コンプライアンス、リスク管理及び情報セキュリティの更なる強化に取り組んでまいります。

なお、後記「3. 連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産総額は286,450百万円、負債総額は268,266百万円、純資産18,184百万円となっております。

当連結会計年度末の資産総額286,450百万円は、前連結会計年度末125,860百万円に比べて160,590百万円増加しております。この内訳は、流動資産が160,177百万円、固定資産が412百万円それぞれ増加したものであり、主に「委託者先物取引差金」が15,762百万円減少したものの「保管有価証券」が23,744百万円、「差入保証金」が150,559百万円がそれぞれ増加したものであります。

当連結会計年度末の負債総額268,266百万円は、前連結会計年度末112,060百万円に比べて156,205百万円増加しております。この内訳は、流動負債が156,101百万円、固定負債が85百万円、それぞれ増加したものであり、主に「金融商品取引保証金」が8,515百万円減少したものの「預り証拠金」が111,775百万円、「預り証拠金代用有価証券」が23,744百万円、「委託者先物取引差金」が23,685百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産18,184百万円は、前連結会計年度末13,800百万円に比べて4,384百万円増加しております。この内訳は、主に株主資本が3,949百万円、その他の包括利益累計額が434百万円それぞれ増加したものであります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は6.3%(前連結会計年度末は11.0%)となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3,215百万円の増加となり、11,353百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の取得は、2,993百万円(前年同期は1,765百万円の取得)となりました。これは、「差入保証金」の増加及び「金融商品取引保証金」の減少による資金の使用等があったものの、「預り証拠金」の増加、「委託者先物取引差金」の減少、「未収委託者取引差金」の減少、「未払委託者取引差金」の増加、及び「税金等調整前当期純利益」による資金の取得等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の取得は、742百万円（前年同期は827百万円の使用）となりました。これは、有価証券の取得による支出等があったものの、有価証券の償還による収入及び投資有価証券の売却による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の使用は、520百万円（前年同期は407百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,470,274 | 11,038,208 |
| 委託者未収金 | 17,544 | 33,308 |
| 有価証券 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| トレーディング商品 | — | 731 |
| 約定見返勘定 | 4,130 | 2,267 |
| 保管有価証券 | 28,497,071 | 52,241,106 |
| 差入保証金 | 64,408,306 | 214,967,512 |
| 委託者先物取引差金 | 15,762,380 | — |
| その他 | 1,632,570 | 687,533 |
| 貸倒引当金 | △2,162 | △2,800 |
| 流動資産合計 | 119,790,116 | 279,967,867 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,875,974 | 2,876,222 |
| 減価償却累計額 | △2,080,177 | △2,148,889 |
| 建物及び構築物 (純額) | 795,797 | 727,332 |
| 器具及び備品 | 332,818 | 357,249 |
| 減価償却累計額 | △228,569 | △255,698 |
| 器具及び備品 (純額) | 104,249 | 101,550 |
| 土地 | 2,098,378 | 2,098,378 |
| リース資産 | 12,629 | 19,665 |
| 減価償却累計額 | △1,991 | △5,012 |
| リース資産 (純額) | 10,637 | 14,652 |
| 建設仮勘定 | — | 17,500 |
| 有形固定資産合計 | 3,009,062 | 2,959,414 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 121,592 | 122,760 |
| 無形固定資産合計 | 121,592 | 122,760 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,012,878 | 2,455,772 |
| 長期差入保証金 | 217,683 | 156,058 |
| 長期貸付金 | 4,238 | 4,238 |
| その他 | 885,619 | 1,073,623 |
| 貸倒引当金 | △180,299 | △288,752 |
| 投資その他の資産合計 | 2,940,121 | 3,400,940 |
| 固定資産合計 | 6,070,777 | 6,483,116 |
| 資産合計 | 125,860,893 | 286,450,984 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 700,000 | 700,000 |
| リース債務 | 2,549 | 3,839 |
| 未払法人税等 | 347,562 | 1,940,330 |
| 賞与引当金 | 175,384 | 392,162 |
| 役員賞与引当金 | 78,000 | 153,000 |
| 預り証拠金 | 59,847,132 | 171,622,527 |
| 預り証拠金代用有価証券 | 28,497,071 | 52,241,106 |
| 金融商品取引保証金 | 20,251,964 | 11,736,113 |
| 委託者先物取引差金 | — | 23,685,101 |
| その他 | 499,747 | 4,026,394 |
| 流動負債合計 | 110,399,412 | 266,500,576 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 9,151 | 12,300 |
| 繰延税金負債 | 185,847 | 283,024 |
| 株式給付引当金 | 138,251 | 147,253 |
| 役員株式給付引当金 | 79,145 | 112,332 |
| 役員退職慰労引当金 | 172,670 | 172,670 |
| 訴訟損失引当金 | 163,500 | 129,651 |
| 退職給付に係る負債 | 793,618 | 720,942 |
| その他 | 34,068 | 83,847 |
| 固定負債合計 | 1,576,254 | 1,662,021 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 商品取引責任準備金 | 40,273 | 40,273 |
| 金融商品取引責任準備金 | 44,826 | 63,687 |
| 特別法上の準備金合計 | 85,099 | 103,961 |
| 負債合計 | 112,060,766 | 268,266,559 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,722,000 | 1,722,000 |
| 資本剰余金 | 1,257,794 | 1,303,163 |
| 利益剰余金 | 12,089,193 | 15,996,630 |
| 自己株式 | △1,822,560 | △1,825,411 |
| 株主資本合計 | 13,246,426 | 17,196,382 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 491,725 | 867,387 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 61,975 | 120,654 |
| その他の包括利益累計額合計 | 553,701 | 988,042 |
| 純資産合計 | 13,800,127 | 18,184,424 |
| 負債純資産合計 | 125,860,893 | 286,450,984 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 7,537,338 | 12,510,983 |
| トレーディング損益 | 27,778 | 198,367 |
| 金融収益 | — | 249,233 |
| その他の営業収益 | 97,000 | 32,998 |
| 営業収益計 | 7,662,117 | 12,991,583 |
| 金融費用 | 18,311 | 22,220 |
| 純営業収益 | 7,643,806 | 12,969,362 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 761,956 | 767,210 |
| 人件費 | 3,580,732 | 4,500,914 |
| 不動産関係費 | 279,824 | 273,564 |
| 事務費 | 18,152 | 19,687 |
| 減価償却費 | 151,852 | 162,979 |
| 租税公課 | 101,494 | 167,826 |
| 貸倒引当金繰入額 | 20,132 | 113,500 |
| その他 | 655,395 | 679,161 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,569,540 | 6,684,845 |
| 営業利益 | 2,074,265 | 6,284,517 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22,451 | 10,186 |
| 受取配当金 | 54,419 | 56,712 |
| 為替差益 | — | 11,938 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 481 |
| その他 | 15,164 | 17,347 |
| 営業外収益合計 | 92,035 | 96,667 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 8,125 | — |
| 投資事業組合運用損 | 4,378 | 12,384 |
| 貸倒引当金繰入額 | 485 | — |
| 権利金償却 | 48 | 321 |
| その他 | 9 | 0 |
| 営業外費用合計 | 13,045 | 12,706 |
| 経常利益 | 2,153,255 | 6,368,478 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産受贈益 | — | 27,272 |
| 投資有価証券売却益 | 393,847 | 197,666 |
| 商品取引責任準備金戻入額 | 157,415 | — |
| 訴訟損失引当金戻入額 | 13,421 | — |
| 保険解約返戻金 | 4,762 | 4,275 |
| 為替換算調整勘定取崩益 | 55,064 | — |
| 特別利益合計 | 624,511 | 229,214 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | — | 15,018 |
| 投資有価証券評価損 | 98,055 | — |
| 訴訟損失引当金繰入額 | — | 19,143 |
| 金融商品取引責任準備金繰入額 | 10,095 | 18,861 |
| リース解約損 | 3,766 | — |
| 特別損失合計 | 111,916 | 53,023 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,665,850 | 6,544,669 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 731,327 | 2,198,025 |
| 法人税等調整額 | 19,406 | △77,590 |
| 法人税等合計 | 750,733 | 2,120,435 |
| 当期純利益 | 1,915,116 | 4,424,233 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,915,116 | 4,424,233 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,915,116 | 4,424,233 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △291,753 | 375,662 |
| 為替換算調整勘定 | △40,434 | — |
| 退職給付に係る調整額 | 41,197 | 58,678 |
| その他の包括利益合計 | △290,990 | 434,341 |
| 包括利益 | 1,624,125 | 4,858,574 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,624,125 | 4,858,574 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,722,000 | 1,106,419 | 10,579,560 | △1,781,638 | 11,626,340 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △405,483 | | △405,483 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,915,116 | | 1,915,116 |
| 自己株式の処分 | | 151,375 | | 93,625 | 245,000 |
| 自己株式の取得 | | | | △45 | △45 |
| 株式給付信託による自己株式の処分 | | | | 110,498 | 110,498 |
| 株式給付信託による自己株式の取得 | | | | △245,000 | △245,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 151,375 | 1,509,633 | △40,922 | 1,620,085 |
| 当期末残高 | 1,722,000 | 1,257,794 | 12,089,193 | △1,822,560 | 13,246,426 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 783,478 | 40,434 | 20,778 | 844,691 | 12,471,032 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △405,483 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,915,116 |
| 自己株式の処分 | | | | | 245,000 |
| 自己株式の取得 | | | | | △45 |
| 株式給付信託による自己株式の処分 | | | | | 110,498 |
| 株式給付信託による自己株式の取得 | | | | | △245,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △291,753 | △40,434 | 41,197 | △290,990 | △290,990 |
| 当期変動額合計 | △291,753 | △40,434 | 41,197 | △290,990 | 1,329,095 |
| 当期末残高 | 491,725 | — | 61,975 | 553,701 | 13,800,127 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,722,000 | 1,257,794 | 12,089,193 | △1,822,560 | 13,246,426 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △516,796 | | △516,796 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,424,233 | | 4,424,233 |
| 自己株式の処分 | | 45,369 | | 23,398 | 68,768 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株式給付信託による自己株式の処分 | | | | 42,518 | 42,518 |
| 株式給付信託による自己株式の取得 | | | | △68,768 | △68,768 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 45,369 | 3,907,436 | △2,850 | 3,949,955 |
| 当期末残高 | 1,722,000 | 1,303,163 | 15,996,630 | △1,825,411 | 17,196,382 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 491,725 | — | 61,975 | 553,701 | 13,800,127 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △516,796 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 4,424,233 |
| 自己株式の処分 | | | | | 68,768 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株式給付信託による自己株式の処分 | | | | | 42,518 |
| 株式給付信託による自己株式の取得 | | | | | △68,768 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 375,662 | — | 58,678 | 434,341 | 434,341 |
| 当期変動額合計 | 375,662 | — | 58,678 | 434,341 | 4,384,296 |
| 当期末残高 | 867,387 | — | 120,654 | 988,042 | 18,184,424 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,665,850 | 6,544,669 |
| 減価償却費 | 151,852 | 162,979 |
| 固定資産受贈益 | — | △27,272 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | — | 15,018 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 10,545 | 109,090 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △13,050 | 216,778 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 13,000 | 75,000 |
| 株式給付引当金の増減額 (△は減少) | 46,569 | 9,001 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | △49,404 | 33,186 |
| 訴訟損失引当金の増減額 (△は減少) | △13,421 | 19,143 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △43,466 | △72,676 |
| 商品取引責任準備金の増減額 (△は減少) | △157,415 | — |
| 保険解約返戻金 | △4,762 | △4,275 |
| 為替換算調整勘定取崩損益 (△は益) | △55,064 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △76,871 | △66,899 |
| 支払利息 | 18,311 | 22,220 |
| 為替差損益 (△は益) | 12,164 | △131 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | 4,378 | 12,384 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △393,847 | △197,666 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 98,055 | — |
| 商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加) | — | 157,415 |
| 委託者未収金の増減額 (△は増加) | 15,188 | △15,764 |
| 委託者未払金の増減額 (△は減少) | △1,494,471 | — |
| 差入保証金の増減額 (△は増加) | △15,882,434 | △150,559,205 |
| 預り証拠金の増減額 (△は減少) | 18,523,134 | 111,775,395 |
| 金融商品取引保証金の増減額 (△は減少) | 9,354,307 | △8,515,850 |
| 委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加) | △6,381,451 | 39,447,481 |
| 未収委託者取引差金の増減額 (△は増加) | △987,378 | 989,387 |
| 未払委託者取引差金の増減額 (△は減少) | △2,391,582 | 2,942,580 |
| その他 | △275,538 | 598,922 |
| 小計 | 2,693,197 | 3,670,915 |
| 利息及び配当金の受取額 | 75,364 | 67,184 |
| 利息の支払額 | △18,741 | △22,376 |
| 損害賠償金の支払額 | △48,000 | △52,991 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △935,990 | △669,234 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,765,829 | 2,993,496 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △1,000,000 | △500,000 |
| 有価証券の償還による収入 | — | 1,000,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △21,776 | △35,088 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 909 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △16,700 | △28,827 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △421,944 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 618,790 | 290,257 |
| 貸付による支出 | △192 | △2,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 698 | 1,064 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | 1,200 | 700 |
| 保険積立金の解約による収入 | 12,915 | 14,986 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △827,009 | 742,001 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 4,600,000 | 13,900,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △4,600,000 | △13,900,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △45 | — |
| 配当金の支払額 | △405,042 | △517,073 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △1,999 | △3,301 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △407,088 | △520,375 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △48,838 | 131 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 482,894 | 3,215,253 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,654,960 | 8,137,854 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,137,854 | 11,353,108 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

ユタカ・アセット・トレーディング(株)

ユタカエステート(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

一社

(2) 持分法適用の関連会社数

一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 保管有価証券

(株)日本証券クリアリング機構の先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則に基づく充用価格によっております。

③ デリバティブ

時価法

④ 棚卸資産

a. 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. トレーディング目的で保有する商品

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、過去の支給実績額を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 訴訟損失引当金

商品取引事故及び金融商品取引事故等による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当連結会計年度において必要と認められる金額を計上しております。

⑧ 商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。

⑨ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 商品デリバティブ取引

主に金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく商品デリバティブ取引の受託業務を行っております。当該取引の受託については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。

② 金融商品取引

主に金融商品取引法に基づく取引所株価指数証拠金取引、取引所為替証拠金取引及び株価指数先物取引の受託業務を行っております。当該取引の受託については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。

③ 証券媒介取引

主に媒介先との金融商品取引業務に関する業務委託基本契約に基づく有価証券の売買の媒介業務を行っております。当該取引の媒介については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・ 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,440.62円 | 3,196.05円 |
| 1株当たり当期純利益 | 343.86円 | 779.11円 |

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は354,910株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は381,462株であります。当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は363,300株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は359,836株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|------------------------|------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (千円) | 1,915,116 | 4,424,233 |
| 普通株主に帰属しない金額 | (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | (千円) | 1,915,116 | 4,424,233 |
| 普通株式の期中平均株式数 | (千株) | 5,569 | 5,678 |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------------------------|------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | (千円) | 13,800,127 | 18,184,424 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | (千円) | 13,800,127 | 18,184,424 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 | (千株) | 5,654 | 5,689 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。